令和8年12月定例会付議予定議案

招集日　令和8年12月2日（水）

議　案　27件

（予算(5)、条例(11)、工事請負契約の締結（3）、訴えの提起（1）、事件議決（7））

【主な内容】

- 令和8年度埼玉県一般会計補正予算（第4号）
- 埼玉県環境管理事務所設置条例の一部を改正する条例
- 埼玉県保健所条例の一部を改正する条例
- 埼玉県家畜保健衛生所の名称、位置及び管轄区域を定める条例の一部を改正する条例

報　告　5件

（専決処分報告（4）、環境の状況に関する年次報告（1））

一般会計補正予算（第4号）

一般会計　歳入歳出予算　55億　983万5千円

（補正後累計2兆4,619億7,566万8千円）

債務負担行為　限度額493億4,826万9千円

繰越明許費　190億9,774万6千円

主な内容

○物価高騰等に直面する県民及び事業者等に対する支援　41億　995万6千円

〔債務負担行為の設定　限度額40億9,588万4千円
繰越明許費の設定　37億　550万4千円〕

○高校教育改革に資する拠点整備（県立戸田翔陽高等学校）　11億　876万7千円

〔繰越明許費の設定　3,241万円〕

○公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保

〔債務負担行為の設定　限度額446億4,275万7千円
繰越明許費の設定　152億5,872万6千円〕

○県庁舎再整備基本構想・基本計画の策定　繰越明許費の設定　6,115万2千円

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰により厳しい状況におかれている**県民及び事業者への光熱費の支援を実施**

補正予算額　39億4,896万1千円
（繰越明許費の設定　37億550万４千円）

生活者に対する光熱費の支援

27億1,271万5千円

LPガスを使用する一般消費者等に対する支援（３か月分）

- 一般消費者等**約142万世帯対象**
- １世帯当たり上限**1,800円値引き**

事業スキーム



埼玉県　**LPガス販売事業者**　**一般消費者等**

- **令和8年12月使用分**から支援開始

事業者に対する光熱費の支援

12億3,624万6千円

特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援（３か月分）

例	工場等・工業団地	大型商業施設テナント
	12月分　：0.5円/kWh	12月分　：13円/㎡
	1、2月分：2.3円/kWh	1、2月分：62円/㎡

医療施設、福祉施設等に対する支援（３か月分）

例	病院	高齢者施設（入所）
	・LPガス　16,000円/床	LPガス
	・特別高圧45,000円/床	2,800円/定員１人

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

支援対象（LPガス）	支援単価（LPガス）	支援対象（LPガス）	支援単価（LPガス）
私立学校（小学校）	60円/児童	医療施設（有床診療所）	16,000円/床
私立学校（中学校・中等教育学校（前期））	40円/生徒	医療施設（分娩取扱助産所）	16,000円/床
私立学校（高等学校）	40円/生徒	医療施設（無床診療所）	10,000円/施設
私立学校（特別支援学校）	290円/生徒	医療施設（歯科診療所）	10,000円/施設
私立学校（専修各種学校）	80円/学生・生徒	医療施設（薬局）	10,000円/施設
私立幼稚園	80円/園児	医療施設（施術所）	5,000円/施設
高齢者施設（入所系）	2,800円/定員１人	歯科技工所	5,000円/施設
高齢者施設（通所系）	16,000円/施設	看護師等養成所	210円/定員１人
障害者・児施設（入所系）	1,800円/定員１人	**支援対象（特別高圧電力）**	**支援単価（特別高圧電力）**
障害者施設（共同生活援助）	2,300円/定員１人	医療施設（病院）	45,000円/床
障害者施設（通所系）	12,400円/施設	看護師等養成所	1,440円/定員１人
障害児施設（通所系）	5,300円/施設	中小企業等（工場等）	12月：0.5円/kWh、1、2月：2.3円/kWh
保育所等	150円/定員１人	中小企業等（工業団地）	12月：0.5円/kWh、1、2月：2.3円/kWh
児童養護施設等	1,900円/定員１人	中小企業等（オフィスビル）	95円/㎡
医療施設（病院）	16,000円/床	中小企業等（大型商業施設）	137円/㎡

中小企業制度融資枠の拡充

補正予算額：1億3,200万円（債務負担行為の設定　限度額40億9,588万4千円）

中小企業者への資金繰り支援

中東情勢発生後から他県に先駆けた対応を実施

▶　令和8年4月に県制度融資の経営あんしん資金に
新たに「経済変動特例」を設定

経営あんしん資金・経済変動特例

・対象者：**中東情勢の影響**、物価高騰、人件費上昇で
利益率が５％以上減少している中小企業者

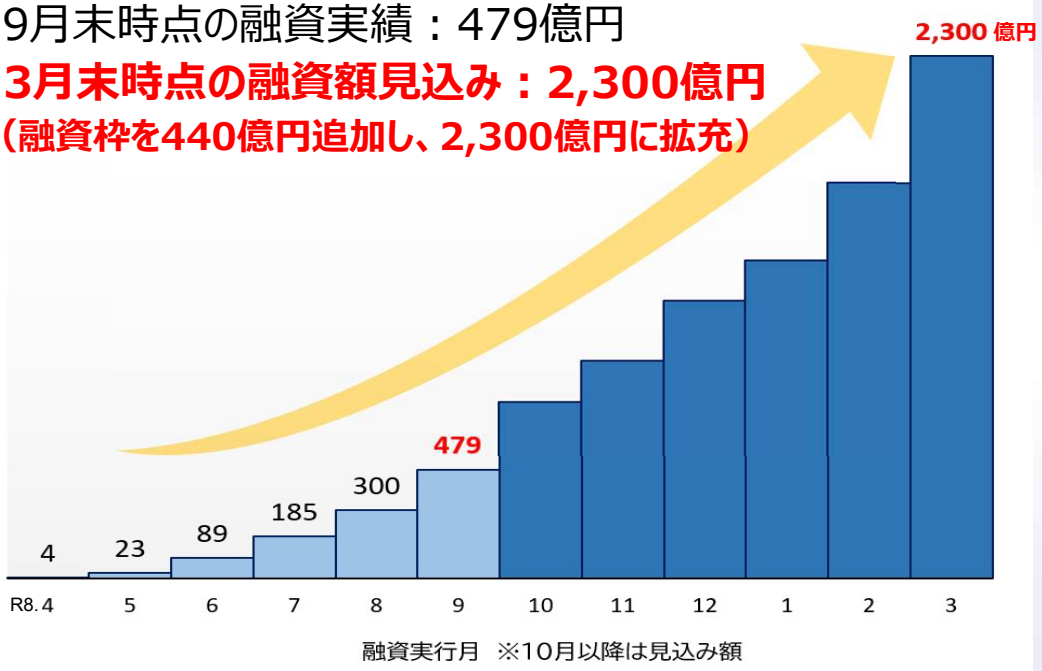


- ・融資利率　：1.7～2.1%
- ・利子補給率：0.6%
- ・融資限度額：8,000万円
- ・融資期間　：1年超10年以内

▶　中東情勢の先行きが不透明な中、**経営あんしん資金・経済変動特例のニーズが高くなっている。**

経済変動特例の融資額見込み（累計）

・9月末時点の融資実績：479億円
・3月末時点の融資額見込み：2,300億円
（融資枠を440億円追加し、2,300億円に拡充）



経営あんしん資金・経済変動特例の融資枠を追加し、
融資枠の追加に伴う**利子補給費等を補正予算として計上**